

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 原田工業株式会社

コード番号 6904 URL <http://www.harada.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 修一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 桧山 洋一

TEL 03-3765-4321

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,822	△39.3	△368	—	△482	—	△551	—
21年3月期第2四半期	12,878	—	718	—	734	—	426	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△25.37	—
21年3月期第2四半期	19.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	19,183	7,085	36.9	325.71
21年3月期	18,782	6,995	37.2	321.56

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,085百万円 21年3月期 6,995百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△17.3	450	—	300	—	50	—	2.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 21,758,000株 21年3月期 21,758,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,362株 21年3月期 2,362株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 21,755,638株 21年3月期第2四半期 21,755,638株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（6か月）におけるわが国経済は、輸出の下げ止まり及び在庫調整の進展により鉱工業生産が持ち直し始め、又、経済対策として実施された環境対応車、グリーン家電の購入促進策により個人消費の持ち直しの動きもみられますが、企業収益の大幅な減少から設備投資は減少し、雇用・所得環境の悪化がみられるなど引き続き景気は厳しい状況となっております。又、先行きについては雇用情勢の一層の悪化や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが依然存在しております。

海外につきましても、各国の政府による景気対策や金融安定化策が講じられてはおりますが、早期回復は難しい状況となっております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、国内販売台数は環境対応車の購入促進策が実施されるなどプラス要素がありましたが、全体の需要回復には至らず217万台（前年同四期比10.0%減）、輸出台数についても世界各国市場の低迷により177万台（同48.5%減）となり、この結果、国内生産台数は385万台（同33.5%減）と大幅な減少となりました。

又、北米市場でも金融危機の影響による販売台数の減少等、引き続き低迷しており、米国大手自動車メーカー2社が米連邦破産法第11章を申請するなど、業界の動きが激しい状況となっております。

このような状況のもと、将来の有望市場であるアジア市場において販売を強化するため本年四月にタイ王国に HARADA Asia-Pacific Ltd. を設立いたしました。又、海外製造拠点における生産効率向上を目指した合理化対策や、グループ全社をあげたトータル・コスト・リダクション活動を実施してまいりましたが、国内外経済の低迷を受け、以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高（海外子会社平成21年1～6月、当社及び国内子会社平成21年4～9月）は、引き続き世界的な景気の低迷による販売減並びに為替レートの影響を受け、78億22百万円（同39.3%減）となりました。利益面につきましても、売上高の減少が大きく影響し、営業損失は3億68百万円、経常損失は4億82百万円、四半期純損失は5億51百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車関連機器事業

自動車関連機器事業におきましては、北米・日本等での市場の低迷及び為替レートの影響等を受け、売上高は74億51百万円（同38.9%減）となり、営業損失は3億38百万円となりました。

②通信関連機器事業

通信関連機器事業におきましては、日本での市場低迷により、売上高は3億52百万円（同48.2%減）、営業損失は28百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は19百万円（同223.5%増）、営業損失は2百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本の自動車関連機器事業及び通信関連機器事業の市場低迷等により、外部売上高は44億1百万円（同29.4%減）、セグメント間の内部売上高は2億80百万円（同50.1%減）となり、営業利益は1億61百万円（同56.9%減）となりました。

②アジア地域

アジアでの市場の低迷及び為替レートの影響により、外部売上高は8億28百万円（同16.0%減）、セグメント間の内部売上高は17億53百万円（同56.0%減）、営業損失は64百万円となりました。

③北米地域

米国での自動車関連機器事業の市場低迷及び為替レートの影響により、外部売上高は20億89百万円（同53.2%減）、セグメント間の内部売上高は4百万円（同88.1%減）、営業損失は1億73百万円となりました。

④中米地域

メキシコでの自動車関連機器事業の市場低迷及び為替レートの影響により、外部売上高は79百万円（同44.8%減）となり、米国向けが不調となったことからセグメント間の内部売上高は5億53百万円（同72.0%減）、営業損失は2億71百万円となりました。

⑤欧州地域

欧州での自動車関連機器事業の市場低迷及び為替レートの影響により、外部売上高は4億22百万円（同59.6%減）、セグメント間の内部売上高は18百万円（同49.4%減）、営業損失は97百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上については外部顧客に対する売上高を、所在地別セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは財務体質の改善目標として経常利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、138億62百万円（前連結会計年度133億22百万円）となり、5億40百万円増加いたしました。

主に「受取手形及び売掛金」が7億39百万円、「現金及び預金」が5億49百万円増加し、「商品及び製品」が4億28百万円、「原材料及び貯蔵品」が2億34百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、53億20百万円（前連結会計年度54億60百万円）となり、1億39百万円減少いたしました。

主に「有形固定資産」が1億24百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、77億49百万円（前連結会計年度73億40百万円）となり、4億8百万円増加いたしました。

主に「支払手形及び買掛金」が3億96百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、43億48百万円（前連結会計年度44億46百万円）となり、98百万円減少いたしました。

主に「退職給付引当金」が1億円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、70億85百万円（前連結会計年度69億95百万円）となり、90百万円増加いたしました。

主に「利益剰余金」が6億60百万円減少し、「為替換算調整勘定」が7億50百万円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現状の経済状況は世界的に本格的な回復にはまだ時間がかかると思われませんが、当社の属する自動車業界において一部持ち直しの動きも見られること等から、業績予想の修正を本日（平成21年11月11日）付けで行っております。詳細は本日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、打切り支給額の未払分については長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,540,147	4,990,736
受取手形及び売掛金	3,391,278	2,651,299
商品及び製品	2,634,016	3,062,397
仕掛品	189,636	182,334
原材料及び貯蔵品	1,387,750	1,622,013
その他	754,395	879,894
貸倒引当金	△34,363	△66,379
流動資産合計	13,862,861	13,322,295
固定資産		
有形固定資産	3,771,773	3,896,726
無形固定資産	459,456	473,844
投資その他の資産		
その他	1,092,975	1,093,256
貸倒引当金	△3,405	△3,404
投資その他の資産合計	1,089,569	1,089,851
固定資産合計	5,320,800	5,460,422
資産合計	19,183,661	18,782,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,662,266	1,265,363
短期借入金	5,187,058	5,165,184
賞与引当金	220,431	215,201
その他	679,900	694,956
流動負債合計	7,749,657	7,340,706
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
退職給付引当金	618,774	719,241
役員退職慰労引当金	—	683,928
その他	729,277	43,055
固定負債合計	4,348,051	4,446,224
負債合計	12,097,708	11,786,930

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	4,387,920	5,048,680
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,265,914	8,926,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,495	28,594
為替換算調整勘定	△1,209,457	△1,959,481
評価・換算差額等合計	△1,179,961	△1,930,887
純資産合計	7,085,952	6,995,787
負債純資産合計	19,183,661	18,782,717

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,878,536	7,822,655
売上原価	9,175,983	5,970,567
売上総利益	3,702,552	1,852,088
販売費及び一般管理費	2,983,678	2,220,937
営業利益又は営業損失(△)	718,873	△368,848
営業外収益		
為替差益	75,227	—
助成金収入	—	30,102
その他	56,161	36,653
営業外収益合計	131,389	66,756
営業外費用		
支払利息	101,141	79,014
為替差損	—	91,104
その他	15,011	10,395
営業外費用合計	116,152	180,514
経常利益又は経常損失(△)	734,111	△482,607
特別利益		
固定資産売却益	2,178	643
貸倒引当金戻入額	—	33,744
役員賞与引当金戻入額	5,680	—
その他	545	—
特別利益合計	8,403	34,388
特別損失		
たな卸資産評価損	147,600	—
減損損失	—	12,488
業務委託解消負担金	—	40,795
その他	25,038	2,934
特別損失合計	172,638	56,219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	569,876	△504,438
法人税、住民税及び事業税	198,691	26,524
法人税等調整額	△55,184	21,018
法人税等合計	143,507	47,543
四半期純利益又は四半期純損失(△)	426,368	△551,982

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	自動車関連機器事業（千円）	通信関連機器事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,192,254	680,311	5,970	12,878,536	—	12,878,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,192,254	680,311	5,970	12,878,536	—	12,878,536
営業利益又は営業損失（△）	749,000	△29,785	△341	718,873	—	718,873

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	自動車関連機器事業（千円）	通信関連機器事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,451,199	352,140	19,315	7,822,655	—	7,822,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,451,199	352,140	19,315	7,822,655	—	7,822,655
営業利益又は営業損失（△）	△338,572	△28,072	△2,204	△368,848	—	△368,848

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び関連資産等に照らし、区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品
自動車関連機器事業	自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンプ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等
通信関連機器事業	携帯電話用アンテナ、PHS基地局・端末用アンテナ、POS用アンテナ、無線LAN用アンテナ等
その他の事業	家庭用温灸器等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「自動車関連機器事業」で30,859千円、「通信関連機器事業」で1,253千円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

（有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更）

第1四半期連結会計期間より「有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更」をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「自動車関連機器事業」で19,644千円減少しております。

② 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,234,397	986,539	4,468,318	143,815	1,045,465	12,878,536	—	12,878,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	562,965	3,984,354	41,565	1,971,921	35,929	6,596,736	(6,596,736)	—
計	6,797,363	4,970,893	4,509,884	2,115,737	1,081,395	19,475,272	(6,596,736)	12,878,536
営業利益又は営業損失(△)	373,636	△10,662	237,349	△104,280	△879	495,163	223,710	718,873

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,401,778	828,939	2,089,999	79,319	422,618	7,822,655	—	7,822,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	280,692	1,753,105	4,953	553,000	18,193	2,609,945	(2,609,945)	—
計	4,682,471	2,582,044	2,094,952	632,319	440,812	10,432,600	(2,609,945)	7,822,655
営業利益又は営業損失(△)	161,028	△64,198	△173,879	△271,571	△97,189	△445,810	76,961	△368,848

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

- (1) アジア……中国、ベトナム
- (2) 北米……米国
- (3) 中米……メキシコ
- (4) 欧州……英国、ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で32,113千円減少しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更)

第1四半期連結会計期間より「有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更」をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で19,644千円減少しております。

③ 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,368,343	4,470,959	1,056,821	226,476	7,122,601
II 連結売上高（千円）					12,878,536
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	34.7	8.2	1.8	55.3

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,057,723	2,087,008	422,394	92,369	3,659,496
II 連結売上高（千円）					7,822,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	26.7	5.4	1.2	46.8

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

(1) アジア…フィリピン、中国、タイ

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……英国、ドイツ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。